

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(百万円)	3,373	2,955	6,829
経常利益又は経常損失()	(百万円)	67	30	133
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	53	13	82
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	50	3	82
純資産額	(百万円)	1,509	1,508	1,541
総資産額	(百万円)	5,919	5,724	6,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	4.40	1.08	6.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.5	26.4	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	245	200	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	158	296	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	78	24	190
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	380	476	591

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	3.67	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済においては個人消費が増加するとともに民間需要において回復がみられますが、中国をはじめとするアジア経済の成長率は低下し、欧州の経済は回復せず債務問題は長期化していることから、今後は穏やかな回復が期待されるものの、先行き不透明な状況が継続しています。

日本国内においては、昨秋以降の中国国内での日系自動車メーカーの減産影響により、中国やアジアを中心とした輸出は減速したものの、第1四半期に入り為替が円安に転じ、輸出や国内生産が底打ちしたことから、3月に入り、穏やかな回復傾向が見られました。

当社グループの関係する自動車業界では、3月に入っても国内自動車生産販売台数の前年対比での減少が継続した結果、自動車タイヤ・工業用品生産においても生産が減少しました。

販売面では、為替が円安に転じたことから輸出において販売に注力した結果売上を伸ばしましたが、国内自動車生産をはじめとする景気の回復は緩やかであり、全体では前年同期を下回る水準で推移しました。

原材料面では、ベンゼンやナフサ価格が上昇したこととあわせ、円安の進行により当社の購入する原材料価格が上昇しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、急速に変化する市場・生産環境の変化に対応できるよう原材料調達先の確保や市場競争力を高めるための原材料のコストダウンを行い、生産体制や在庫の適正化をはじめとする生産合理化検討を進めました。販売においては、為替環境の変化や顧客動向に積極的に対応し、主力のゴム薬品、機能性化学品に注力した販売活動を行うとともに、新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29億55百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失は24百万円（前年同期は73百万円の利益）、経常損失は30百万円（前年同期は67百万円の利益）、四半期純損失は13百万円（前年同期は53百万円の利益）となりました。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、昨秋以降の減産影響により、3月に入っても前年同期比で生産台数の減少状況が継続しました。この影響により、当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産が減少したことから、国内ゴム薬品の売上は前年同期比で減少しました。

輸出におきましては、東南アジアをはじめ中国において回復傾向がみられることや、主力商品の輸出に注力したこととあわせ、為替が円安に転じたことから売上は前年に比べ増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は19億48百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の市況は回復基調であるものの、昨秋以降の国内アクリル酸生産の大幅減少の影響、ならびに、内外の競合先との国内競争が激化したことから、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は3億25百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の生産が堅調に推移したことから売上が伸びましたが、染顔料中間体は品目によって増減があり、受注が伸びず売上が落ちました。

農薬中間体は、一部品目の受注増減がありましたが、主要品目で受注を確保し全体として売上が伸びました。

医薬中間体機能性化学品においては一部品目の販売増加があったものの、主品目で顧客の需要が伸びず受注が大幅に減少したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は2億92百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応を行った結果、売上は堅調に推移しました。潤滑油向け薬品は国内外市場の生産減の影響を受け、売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減があり、新規受注も獲得しましたが全体として売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は3億89百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては57億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億40百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1億14百万円、受取手形及び売掛金が2億67百万円、たな卸資産が1億9百万円減少したことによります。

負債につきましては42億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億85百万円、未払金が2億17百万円、退職給付引当金が82百万円減少したことによります。

純資産につきましては15億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が49百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少（前年同四半期は1億65百万円の増加）し、4億76百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の減少、たな卸資産の減少等による資金の増加に対し、仕入債務の減少等による資金の減少により2億円の増加（前年同四半期は2億45百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により2億96百万円の減少(前年同四半期は1億58百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により24百万円の減少(前年同四半期は78百万円の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93,063千円(前年同四半期は99,924千円)であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	2,014	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	1,200	9.8
山田吉隆	東京都目黒区	338	2.8
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	250	2.0
山田史郎	東京都目黒区	193	1.6
山田芳和	東京都新宿区	191	1.6
小原豊一	岐阜県関市	156	1.3
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1-14-7	145	1.2
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	144	1.2
今川和明	大阪府八尾市	136	1.1
計		4,768	39.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,151,000	12,151	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,151	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川 口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神 田2丁目8番4号	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第111期連結会計年度

公認会計士 瀧澤 晋氏

第112期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 公認会計士 落合智治氏

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,507	476,682
受取手形及び売掛金	2,127,080	1,860,077
商品及び製品	719,432	632,286
仕掛品	240,619	218,330
原材料及び貯蔵品	253,988	253,886
その他	24,631	22,220
貸倒引当金	2,127	1,860
流動資産合計	3,955,132	3,461,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,147	1,056,224
その他(純額)	909,857	884,808
有形固定資産合計	2,025,005	1,941,033
無形固定資産		
その他	8,246	8,803
無形固定資産合計	8,246	8,803
投資その他の資産		
その他	277,739	314,574
貸倒引当金	1,513	1,513
投資その他の資産合計	276,226	313,061
固定資産合計	2,309,478	2,262,898
資産合計	6,264,611	5,724,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,076	883,916
短期借入金	1,270,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	152,468	99,568
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払金	387,281	170,248
未払法人税等	4,108	2,746
未払消費税等	-	16,554
役員賞与引当金	9,000	-
その他	182,692	147,166
流動負債合計	3,674,627	3,090,201
固定負債		
長期借入金	308,696	478,912
退職給付引当金	504,563	422,212
役員退職慰労引当金	68,000	62,732
その他	167,310	161,981
固定負債合計	1,048,570	1,125,838
負債合計	4,723,197	4,216,039

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	877,694	827,926
自己株式	6,927	6,981
株主資本合計	1,539,204	1,489,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	9,510
為替換算調整勘定	1,484	9,588
その他の包括利益累計額合計	2,209	19,099
純資産合計	1,541,414	1,508,481
負債純資産合計	6,264,611	5,724,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,373,947	2,955,757
売上原価	2,854,560	2,566,367
売上総利益	519,386	389,390
販売費及び一般管理費	445,743	413,933
営業利益又は営業損失()	73,642	24,543
営業外収益		
受取利息	510	553
受取配当金	308	359
不動産賃貸料	4,126	4,126
受取保険金	2,971	1,609
貸倒引当金戻入額	34	267
その他	3,431	2,135
営業外収益合計	11,383	9,051
営業外費用		
支払利息	10,871	10,208
社債利息	2,357	2,344
その他	4,427	2,637
営業外費用合計	17,656	15,190
経常利益又は経常損失()	67,369	30,682
特別利益		
災害保険金収入	15,895	-
特別利益合計	15,895	-
特別損失		
固定資産除却損	1,365	1,004
特別損失合計	1,365	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,898	31,687
法人税、住民税及び事業税	620	620
法人税等調整額	27,730	19,089
法人税等合計	28,350	18,469
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	53,548	13,217
四半期純利益又は四半期純損失()	53,548	13,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,548	13,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,596	8,785
為替換算調整勘定	397	8,104
その他の包括利益合計	3,199	16,890
四半期包括利益	50,348	3,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,348	3,672
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81,898	31,687
減価償却費	182,122	173,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	267
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,222	82,350
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,200	9,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,679	5,267
受取利息及び受取配当金	818	913
為替差損益(は益)	703	2,743
支払利息及び社債利息	13,228	12,552
固定資産除却損	1,365	1,004
売上債権の増減額(は増加)	38,450	267,003
たな卸資産の増減額(は増加)	70,139	109,536
仕入債務の増減額(は減少)	54,677	214,196
未払消費税等の増減額(は減少)	7,407	16,555
その他	22,395	26,123
小計	259,908	212,937
利息及び配当金の受取額	818	913
利息の支払額	13,286	12,448
法人税等の支払額	1,556	1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,885	200,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,257	289,867
無形固定資産の取得による支出	-	1,590
投資有価証券の取得による支出	1	1
従業員に対する貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	216	6,000
その他	2,670	9,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,712	296,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	82,384	82,684
リース債務の返済による支出	3,123	5,401
自己株式の取得による支出	56	54
配当金の支払額	35,809	36,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,625	24,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	5,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,492	114,825
現金及び現金同等物の期首残高	214,691	591,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,184	476,682

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
社員給与手当 101,573千円 退職給付費用 7,144千円 役員退職慰労 引当金繰入額 3,679千円 役員賞与引当金 繰入額 4,800千円 研究開発費 99,924千円	社員給与手当 106,379千円 退職給付費用 5,426千円 役員退職慰労 引当金繰入額 6,832千円 役員賞与引当金 繰入額 - 千円 研究開発費 93,063千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
現金及び預金 380,184千円 現金及び現金同等物 380,184千円	現金及び預金 476,682千円 現金及び現金同等物 476,682千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,550	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	4円40銭	1円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	53,548	13,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	53,548	13,217
普通株式の期中平均株式数(株)	12,183,931	12,183,040

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落合 智治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。